

平成30年3月期 第73期 業績概要

桂川電機株式会社

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策の効果、世界経済の緩やかな回復を背景として輸出や設備投資が増加し、下期後半に円高・ドル安の影響を受けたものの、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

世界経済は総じて堅調に推移したものの、欧米の政策動向による海外経済の不確実性や中東・北朝鮮情勢等の警戒感に伴う地政学的リスク、中国をはじめとしたアジア新興国経済等の経済動向など、わが国経済にも大きく影響を与える不確実性があるなど依然として先行き不透明な状態で推移いたしました。

こうした中、当社グループでは、前年度に本格的な販売を開始し大きく売上げに貢献しましたKIP800シリーズの販売もおちつき、今期新製品として期待された高速カラーモデルKIP900シリーズも、付加機能の追加に時間を要してしまい欧米市場への販売開始が遅れ売上げに影響を与えてしまいました。さらに企業間価格競争の激化によりモノクロ機の従来モデルも前年度売上げを下回ったほか、顧客先の全体的なコピーボリューム低下傾向により比較的利益率の高いパーツ・消耗品も売上げが下降気味であるなど、これまで堅調に推移していた北米での販売も含めて低調に推移し、今期の売上げを大きく押し下げた要因となりました。

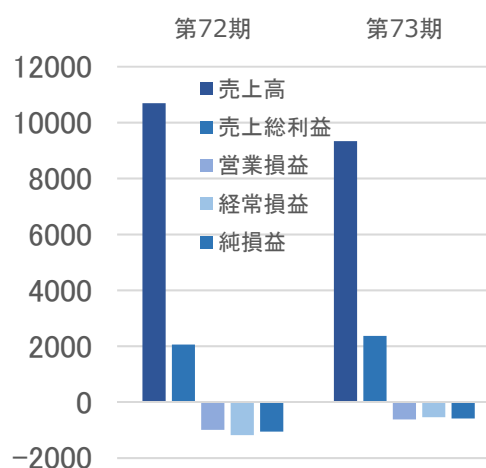
この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、前年度と比べて約13%減少の93億38百万円（前年度は106億94百万円）と大きな減収となりました。

利益面につきましては、生産面で台湾工場での現地生産及び材料調達のコスト構造や業務プロセスの改革等コストダウンを強化推進し、一定の効果はありましたものの減収の影響が大きく、当連結会計年度の営業損益は6億20百万円の営業損失（前年度は9億93百万円の営業損失）、経常損益は営業外収益に為替差益83百万円を計上したこと等により5億43百万円の経常損失（前年度は11億82百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損益は特別損失に製造子会社の減損損失23百万円、法人税等調整額に繰延税金資産の取崩し1億25百万円(損失)を計上したことから5億87百万円の親会社株主に帰属する当期純損失（前年度は10億56百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）といずれも損失を計上する結果となりました。

<単位：百万円>

項目	第72期	第73期
売上高	10,694	9,338
売上総利益	2,057	2,367
営業損益	△993	△620
経常損益	△1,182	△543
親会社株主に 帰属する 当期純損益	△1,056	△587

連結業績概況



<単位：百万円>

今年度は当社が従来より展開している市場に加え、今後成長が見込める新たな分野として、従来より開発を進めてきました食器やタイルなどセラミック用途向けデカールプリンター、スポーツユニフォームなどアパレル産業向け昇華転写捺染用カラープリンター、交通標識等向けの反射素材用特殊UVインクジェットプリンター、等にも注力し従来商品とあわせた売上の向上と利益の確保を目指しております。

特にセラミック用途向けでデカールプリンター KIP DDP-480 は、現在、シルクスクリーン印刷、インクジェット印刷、熟練者による手加工が主流となっている食器やタイル等のセラミック製品への絵付け工程において、当社が持つドライナー電子写真技術をベースとして開発されたこの新方式は、この業界に変革をもたらすことと確信を持っており、また、この巨大な市場は弊社にとっても将来の重要なマーケットの1つと捉えております。



なお、本製品は昨年に引き続き中国最大のセラミック展示会である『CERAMICS CHINA 2018』（2018/5/30-6/2 中国・広州）に出展を予定しております。



同様にスポーツユニフォームなどアパレル産業向け昇華転写捺染用カラープリンター、交通標識等向けの反射素材用特殊UVインクジェットプリンター、も熟練者による従来手法が主体となっている加工現場に、当社デジタル印字技術を応用した新手法により改革をもたらすものと確信をしております。



また北米やアジアを中心とした海外で積極的に展示会に参加し拡販に努めるほか、国内販売もより強化すべく、平成30年6月1日～6月2日には2018九州印刷情報産業展（福岡国際センター）、更には平成30年7月26日～7月31日には国際総合印刷展IGAS2018（東京ビッグサイト）に出展を予定しており、国内におきましてもこれまで以上に潜在的な大判型カラープリンターのニーズの掘り起しにも注力してまいります。

これら画像機器の他にも、まだ売上に対する貢献は僅かではあるものの、当社が従来より持つ小型DCモーター技術をベースに、用途に応じた駆動アクチュエーターを一体化した製品を開発し、鉄道車両用電動リクライニングシート駆動や急速に進む小型船舶の船外機自動制御用途など好評を博しており、今後売上・利益面でしっかりとした貢献が出来るよう育ててまいります。

営業外損益

営業外損益は、為替差益83百万円を計上したことにより77百万円の利益となりました。

<単位：百万円>

	第72期	第73期
営業外収益	70	130
営業外費用	259	53
営業外損益	△189	77



※取引通貨レートの数値は、各決算期末日のTTMLレート
【出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティング】

平成31年3月期の見通し

平成31年3月期（平成30年4月1日から平成31年3月31日）の国内の景気は、企業収益が拡大傾向にあり雇用環境の改善などを背景に緩やかに回復が続くものと予想されます。しかしながら海外の景気は、欧米の政権運営が不安定であること、為替による影響や中国経済の先行きなど、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループにおける経営環境は、今後も競合他社との企業間競争の激化や為替の変動、部材等の価格高騰などにより、当社グループの業績において受ける影響は大きく厳しい状況で推移するものと見ております。しかし、国内・海外の事業の選択と集中をさらに進め、安定的で収益性の高い事業の維持を目指し、今後成長が見込める分野や市場の開発及び進出も積極的に推進してまいります。また、欧州の再編をさらに進め、安定した組織体制と事業の一体化も構築し、将来に向けた必要な投資も行い成長性を高め、まい進してまいります。

次期の業績予想に関しましては、前提となる為替レートを1ドル110円、1ユーロ125円と想定し、当社グループの連結売上高は100億円、連結営業利益は2億円、連結経常利益は1億70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は80百万円を予想しております。

今期予想は、前連結会計年度から大きな改善を想定しており、損益重視で黒字化に向け品質を落とすことなく原価低減策を講じる等、損益改善に努め企業体質の強化を図ってまいります。

<単位：百万円>

	第74期 予想
売上高	10,000
営業利益	200
経常利益	170
親会社株主に 帰属する 当期純利益	80